



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス  
コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務担当 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655  
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,335	△2.3	285	△29.1	287	△29.0	196	△29.0
2023年3月期第1四半期	4,437	17.4	402	37.1	404	37.7	276	39.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 203百万円 (△26.4%) 2023年3月期第1四半期 276百万円 (43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	16.84	—
2023年3月期第1四半期	23.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	12,657	10,260	81.1	881.98
2023年3月期	12,875	10,313	80.1	886.45

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,260百万円 2023年3月期 10,313百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	21.50	—	21.50	43.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,840	0.5	660	△24.2	665	△23.9	455	△23.8	39.07
通期	18,150	4.7	1,680	△8.3	1,690	△8.3	1,150	△11.1	98.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

本日(2023年7月28日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	12,412,992株	2023年3月期	12,412,992株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	779,914株	2023年3月期	779,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	11,633,466株	2023年3月期1Q	11,609,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

当社は、決算発表日の翌営業日にアナリスト向け説明会の動画（録画）を配信する予定です。また、この説明会の動画につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
3. その他 .....	7
受注及び販売の実績 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられ、アフターコロナに向けた動きが加速したことから、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方、国内の金融政策に伴う円安基調や物価上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)<sup>※1</sup>への需要に加え、基幹システムの刷新、コスト削減やDR対策<sup>※2</sup>に向けたクラウド化などのニーズが牽引し堅調に拡大いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは本年度を初年度とする3ヶ年計画『NEXT C<sup>4</sup>』を策定し、各施策に取り組んでまいりました。しかしながら、前期末から続く次期受注案件の立ち上がりの遅れが響き、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスが1,484百万円（対前年同四半期増減率15.6%減）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、証券及び生保のDX案件の拡大などにより、2,851百万円（同6.5%増）となり、その結果、連結売上高は4,335百万円（同2.3%減）となりました。

また、利益面につきましては、本年度から社員の月額給与水準を引き上げコストが増加したものの、売上総利益率は20.5%と前年度と同水準を確保いたしました。しかしながら、前年度から比べ新卒採用97名（対前年度比35名増加）と大幅に増員し、第1四半期が新入社員の教育期間に当たることから、販売費及び一般管理費が増加したなどの影響もあり、営業利益は285百万円（対前年同四半期増減率29.1%減）、経常利益287百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は196百万円（同29.0%減）となりました。なお、当社は引き続き、生産性の向上と売価改善に取り組み、利益の確保に注力しており、今般、一定の見通しが立ちましたので、本年5月12日に開示した第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を本日、修正しております。

(※1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

(※2) DR対策：「Disaster Recovery(ディザスタ リカバリ)」の頭文字を取った言葉。自然災害、通信障害、システム障害など、災害の発生時に迅速にシステムを復旧する対策のこと。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は12,657百万円となり、前連結会計年度末（12,875百万円）と比較して218百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が271百万円減少し、売掛金が51百万円増加するなど流動資産合計が207百万円減少したこととあります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,397百万円となり、前連結会計年度末（2,563百万円）と比較して166百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金が312百万円、未払法人税等が179百万円それぞれ減少し、流動負債その他が313百万円増加するなど流動負債合計が168百万円減少したこととあります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は10,260百万円となり、前連結会計年度末（10,313百万円）と比較して53百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益196百万円を計上した一方、剰余金の配当256百万円の支払により利益剰余金が60百万円減少したこととあります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、直近の経営環境を踏まえた業績等を勘案し、2023年5月12日に開示いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年7月28日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,474	8,202
売掛金	2,323	2,374
契約資産	82	62
仕掛品	30	46
その他	84	101
流動資産合計	10,993	10,786
固定資産		
有形固定資産	105	101
無形固定資産	21	16
投資その他の資産		
長期預金	600	600
その他	1,159	1,157
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,757	1,755
固定資産合計	1,882	1,871
資産合計	12,875	12,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	708	738
未払法人税等	292	113
契約負債	22	25
賞与引当金	647	335
役員賞与引当金	30	7
その他	522	835
流動負債合計	2,221	2,053
固定負債		
退職給付に係る負債	332	335
その他	9	9
固定負債合計	342	344
負債合計	2,563	2,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	725	725
利益剰余金	9,215	9,155
自己株式	△299	△299
株主資本合計	10,330	10,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
退職給付に係る調整累計額	△21	△16
その他の包括利益累計額合計	△17	△10
純資産合計	10,313	10,260
負債純資産合計	12,875	12,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,437	4,335
売上原価	3,527	3,448
売上総利益	910	887
販売費及び一般管理費	508	602
営業利益	402	285
営業外収益		
雑収入	2	2
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	404	287
税金等調整前四半期純利益	404	287
法人税等	128	91
四半期純利益	276	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	196

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	276	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	1	8
四半期包括利益	276	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	203
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,622	△3.6	1,085	△0.0
システム・メンテナンスサービス	2,660	10.1	1,723	10.6
合計	4,282	4.5	2,808	6.3

(注) 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

②販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,484	△15.6
システム・メンテナンスサービス	2,851	6.5
合計	4,335	△2.3

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	631	4.6
	証券	264	70.0
	保険	1,405	△2.4
	クレジット	577	△32.2
金融小計		2,878	△5.6
非金融	公共	325	3.9
	流通	349	22.0
	その他	783	△0.7
非金融小計		1,458	5.0
合計		4,335	△2.3